

平成22年度 事業報告

主な事業概要について

(平成22年 4月 1日～平成23年 3月31日)

3月11日(金)午後2時46分に三陸沖を震源として発生した東北地方太平洋沖巨大地震は、観測史上最大級となるマグニチュード9.0を記録し、甚大な被害をもたらしました。このたびの地震災害によって、亡くなられた皆さまに対し、心から哀悼の意を表明するとともに、被災された多くの皆さまには、心よりお見舞い申し上げます。また、原発事故の不安に苛まれる方々が一時も早く通常の生活を取り戻すことが出来るよう、折衷より祈念するばかりです。

この状況下我々の周辺を見渡してみると、古田知事体制での県民生活に密着した社会資本整備の実施は、財源不足に苦慮されながらも創意工夫が随所に伴われ、来る国体開催に向けての骨格幹線道路の重点整備や社会基盤 ME や社会基盤 MS を活用した産官学協同による効率的な管理体制の構築など、その施策は必然的とより質の高いものとなりました。

当協会も今年度で発足より14年目を迎え、良質な社会資本整備の担い手として、その行政活動に少しでも貢献すべく活動して参りました。7つの委員会のテーマ選定は、効率的かつ有効な手段の提案・提言を行う公益機関としての役割を常に意識するものとなり、8月の設立記念日には自然共生工法研究会との共同開催で各技術委員会より研究成果を発表することが出来ました。

岐阜社会基盤研究所主催の2月3日の研究発表会では、「既存ダムの再開発～ダムの新設によらない洪水対策・水資源開発～」をテーマに研究発表を行いました。

また、自前の講師を大学・高等学校に派遣する建設技術講習会実施を通じて、将来を担う技術者育成を目的に、協会内外の交流活動についても積極的に推進致しました。

トンネル技術委員会

1. 活動方針

トンネルの維持修繕、環境問題及び新工法に関して、調査研究を行い県内業者の技術力向上を図る事と、適正工法の研究等を行い、トンネル施工に関してより質の高い社会資本整備・公共福祉の増進に寄与する事を目的としました。

2. 活動内容

県内業者の技術力向上の為に、以下のような活動を行いました。

トンネル見学会の開催

平成23年1月23日に「市街地のトンネル施工」の国土交通省中部地方整備局発注の（仮称）岩田山トンネル工事（施工延長1720m）の現場見学会を開催しました。

トンネル工事のCO₂排出量に関する調査研究

トンネル工事のCO₂排出量とその削減方法の研究を行いました。

建設技術講習会への参加

岐阜工業高等専門学校の2年生から5年生（約160名）を対象とした派遣講習会に講師として参加し、「山岳トンネル（NATM工法）」に関し講義を行いました。

ダム技術委員会

1. 活動方針

本委員会はダム工事及び砂防ダム工事に関する調査研究活動を実施し、新技術・新工法・環境、水質保全対策等を調査研究することにより、会員相互の技術力の向上を図る事を目的としました。

2. 活動内容

平成22年度 技術発表会において、「砂防ダムソイルセメント（INSEM工法）について」というテーマで発表を行いました。ソイルセメント工法は砂防ダムにおいて実施されている新工法であり、昨年揖斐土木事務所 大津谷砂防ダム工事で現地研修を行いました。この工法は、現地の発生土にセメントを混ぜ使用するもので、従来工法と比較した場合、残土搬出量が減少し使用セメント量が少なくなる為、コストの縮減が望め環境にやさしい工法と言えます。このため本工法を使った砂防ダムの事例が増えるものと思われます。

建設技術講習会（国立岐阜工業高等専門学校 2年生～5年生対象）において、「環境にやさしいダム造り」というテーマで講習を行いました。この講習では、環境をキーワードとしてダム造りについて説明しました。内容として本ダムは、ダムの必要性、ダムの種類、ダム施工中における環境配慮につい

て、砂防ダムは、砂防ダムの施工方法や、砂防ダムの種類について説明を行いました。

今年度は、既存ダムの再開発というテーマで調査を行いました。内容としては、ダムの新設によらない洪水対策、水資源開発について事例を取り上げました。県内では、ダム貯水池の掘削事例で横山ダムとダム堤体の嵩上げ事例で新丸山ダムを調査しました。また県外では、排砂バイパスの建設事例として長野県の美和ダムとダム堤体の構造変更として鹿児島県の鶴田ダムを調査しました。この調査結果は、岐阜社会基盤研究所の研究発表会で報告を行いました。

下水道技術委員会

1. 活動方針

高度な品質の確保、新技術の取得、環境対策を配慮した工法・施工方法の研鑽により、下水道工事に提言のできる資質を養い提案する事を目的として活動してきました。

2. 活動内容

下水道技術委員会のこれまでの調査・研究課題を終了事項とするため課題を取りまとめ、新たな研究テーマを検討すべく下記の内容で活動を行いました。

既設マンホールでの耐震（腐食防止）工事の仮設・施工方法の検討

近年、既設マンホールの耐震（腐食防止）の工事が、多く発注されています。民家や交通量の多い場所での施工となる為、仮設・施工方法の計画が重要となります。

そこで、下水道委員会では、施工を行っている現場を参考に、過去研究をしてきた成果や知識を元に、腐食に関する適切な対処法や施工方法、切り回し方法などの検討を行いました。現場での問題点をリサーチして、問題点の対処法や解決法なども検討しました。

地震による液状化現象に伴って浮上するマンホール対策（地域にあった製品）

東海大地震が懸念されていますが、他県では、地震の影響による液状化現象によって浮上したマンホールにより、生活・交通障害が発生しました。その経験を踏まえ、県内企業で施工が出来る浮上対策マンホールの情報を収集しました。

施工・製品の新技术の開拓

これまで下水道展を見学し、新技术の習得・新技术の傾向等非常に参考になり委員会の研究活動に役立っていることから、今年度も8月に名古屋で開催された下水道展に参加し情報収集を行いました。

橋梁技術委員会

1. 活動方針

本委員会は、県内の建設関連企業が活動を通じて技術力の向上を目指すと共に、会員相互のコミュニケーションをはかり、また情報交換を密にして、発注者に対して技術力をアピールし、地域への貢献につながるように活動しました。平成22年度は、「橋梁の予防保全に役立つ技術」というテーマを選びました。現政府は、「コンクリートから人へ」ということで公共工事も大幅に削減され、工事内容は新設工事の発注がなくなり、維持補修工事が多くなるようです。そのような中で「橋梁の保全・予防に役立つ技術」というテーマに取り組みました。

2. 活動内容

会員各社の実績の抽出

各社で施工した耐震補強工事や橋梁補修工事の実績の洗い出しを行いました。

現場見学会の実施

平成22年11月に現在施工中の岐阜土木事務所発注「主要地方道岐阜大野線 繰舟橋耐震補強工事」にて現場見学会を開催しました。

耐震補強工事の各種問題事項や新工法の抽出

耐震補強工事と橋梁補修工事における問題点の洗い出しを行うとともに、新技术・新工法の洗い出しを行いました。

3.まとめ

今年度は、各社が施工した耐震補強工事や橋梁補修工事の資料の収集を行い、新工法・新技術については資料収集を行いました。現場見学においては岐阜土木事務所発注案件を初めて見学し、実際のノウハウを勉強しました。

来年度も引き続き同じテーマで問題点等を調査研究していきます。

自然共生技術委員会

1.活動方針

自然共生技術委員会は、岐阜県が進める自然共生に関するプロジェクトに積極的に参加、発言し活動を進めて参りました。

1つ目の取り組みは、岐阜県自然共生工法研究会での企画啓発活動です。平成16年6月にスタートした岐阜県自然共生工法研究会の企画啓発部会は7年目に入り、これまでの活動と変わりメ-ルでの情報交換が主体となっています。また研究会が推薦する講演やイベントに積極的に参加し自然共生に対する知識や情報の取得に努めてきました。2つ目の取り組みは、2年目に入った「河川環境変化」の調査です。これまで我々が取りくんできた自然共生型川づくりの成果として「河川に戻ったいきもの」の実態についての本格的な調査を開始しました。

2.活動内容

岐阜県自然共生工法研究会での企画啓発活動

企画啓発部会は、産・官・学・民で構成する部会で、岐阜県河川課と（財）岐阜県建設研究センターが中心となり、当協会以外での「産」の参加には、（社）岐阜県建設業協会、川づくり協議会、（社）岐阜県測量設計業協会、（社）岐阜県造園緑化協会、（社）全国特定法面保護協会、岐阜県土木用ブロック工業組合の6つが、自然共生の取り組みについての企画について活発に議論し実行してまいりました。人材育成部会のメンバー、岐阜大学・（社）岐阜県建設コンサルタンツ協会・国土交通省・天神川を考える会等が加わり新しいテ-マの投げかけや講習会の出席などに積極的に取り組んできました。

新テ-マ「河川環境変化」（河川に戻ったいきもの）の調査研究

2年目となる平成22年度は、自然共生型の河川改修や下水道設備の充実により、川に鳥や魚が戻った実態について、調査研究を進めてきました。今年度は、鳥の分類から始まって、鳥の餌、鳥の集まる所等鳥類それぞれの生態系について調査に取りくんできました。

また日本野鳥の会岐阜県支部の探鳥(タンチョウ)会に参加し、その地域に集まる鳥の名前や河川の特徴などについてお話を聞くとともに河川にある自然の生物の観察も進めてまいりました。

安全・環境委員会

1. 活動方針

平成22年度当初に以下の方針を掲げ活動致しました。

労働安全・環境の改善策の提案

環境問題の研修と提案

各委員会および岐阜県等と協力して安全環境問題への取組み

2. 活動内容

上記活動方針に基づき以下の活動を行いました。

安全・環境パトロールを3現場行い、省資源・省エネルギーへの取り組み、環境汚染の防止対策、自然環境への取り組み等をチェックシートに基づき実施・検証しました。

名古屋国際会議場にて開催された『道の未来フェア in 名古屋』及び滋賀県の長浜ドームにて開催された『びわ湖環境ビジネスメッセ2010』に参加し、環境負荷を低減する製品・技術の研修を行いました。

合同安全講習会に参加し、労働災害の防止についての研修を行いました。

岐阜社会基盤研究所の研究発表会への参加・研修を行いました。

企画・広報委員会

1. 活動方針

各技術委員会における研究・開発の成果を建設技術研修会等の企画・開催することにより建設産業の役割、地域の基盤整備に貢献・社会のニーズに応えるべく活動をしてまいりました。

また、公益法人としての事業目的の一つとして「学校関係者及び生徒に

建設技術の素晴らしさを広く学ぶ機会を創出する」ことの趣旨に則り、各委員会における活動・研究の成果等を高専・高校に講師を派遣し、技術講習会の開催・企画等をしました。

2. 活動内容

建設技術講習会の主催

- 1)平成22年9月15日に岐南工業高校において当協会より講師を派遣し、建設工学科の生徒36名を対象にダム・下水道・橋梁・自然共生技術委員会にて技術講習会の開催をしました。
- 2)平成22年10月27日に岐阜高専において当協会より講師を派遣し、環境都市工学科の学生160名を対象にトンネル・ダム・下水道技術委員会にて技術講習会の開催をしました。

広報活動の実施

各委員会の活動を一般の方々へ広く知っていただくためにパンフレットの作成、自前のホームページの運用や当協会における活動・研究の成果などを岐阜県庁はじめ各土木事務所・農林事務所等を表敬訪問し、広報活動に努めました。